【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第99期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＫＯＡ株式会社
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　向山　浩正
【本店の所在の場所】	長野県伊那市荒井3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265) 70-7171 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略イニシアティブ　経営戦略センター　ゼネラルマネージャー　　山本　容平
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265) 70-7171 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営戦略イニシアティブ　経営戦略センター　ゼネラルマネージャー　　山本　容平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 中間連結会計期間	第99期 中間連結会計期間	第98期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	34,634	43,629	72,287
経常利益	（百万円）	1,618	3,983	5,223
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	（百万円）	1,154	5,820	3,951
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	2,028	6,517	11,562
純資産額	（百万円）	79,599	94,509	88,577
総資産額	（百万円）	144,076	150,930	151,550
１株当たり中間(当期)純利益	（円）	31.10	156.71	106.41
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.2	62.6	58.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,822	5,116	9,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,339	△1,299	△7,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	767	△5,564	△510
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	（百万円）	25,043	25,835	27,410

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）における世界経済は、米国を中心に底堅く推移したものの、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや各国の金融政策の動向に加え、各国の通商政策を巡る不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、AI関連機器向け需要が引き続き拡大したほか、自動車の電動化や高度運転支援システム（ADAS）の普及を背景として、自動車向け需要は総じて堅調に推移しました。また、産業機器向け需要についても、拡大傾向で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは2030ビジョンの実現に向けた取組みを３つのフェーズに分けて進めており、2025年度からはフェーズ２である「2027中期経営計画（2025年～2027年）」の目標達成に向けて、「ROIC経営を軸に利益成長と効率向上を実現する」ことをコンセプトに掲げ、製品ポートフォリオ戦略、技術戦略、ならびに企業体質の強化に注力してまいりました。

販売面におきましては、中国の自動車向け、欧米・中国のディストリビューター向け、アジアのAI関連機器向け、日本の産業機器向け需要が拡大したことや、為替の円安影響などにより、当中間連結会計期間の売上高は43,629百万円（前年同中間期比8,995百万円増、26.0%増）となりました。

利益面におきましても、原材料価格の上昇がありましたが、売上の増加等により、営業利益は3,739百万円（前年同中間期比2,434百万円増、186.4%増）、経常利益は3,983百万円（前年同中間期比2,365百万円増、146.2%増）となりました。また、当社の連結子会社である興和電子(太倉)有限公司の工場移転に伴い、政府からの移転補償金3,098百万円を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は5,820百万円（前年同中間期比4,666百万円増、404.1%増）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高36,180百万円（前年同中間期比7,693百万円増）、セグメント利益2,500百万円（前年同中間期比1,599百万円増）、アジアにおいては売上高24,673百万円（前年同中間期比5,838百万円増）、セグメント利益677百万円（前年同中間期比206百万円増）、アメリカにおいては売上高6,859百万円（前年同中間期比1,168百万円増）、セグメント利益304百万円（前年同中間期比244百万円増）、ヨーロッパにおいては売上高7,830百万円（前年同中間期比1,093百万円増）、セグメント利益503百万円（前年同中間期比139百万円増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は150,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ、620百万円減少いたしました。主な要因としましては、有形固定資産等の減少によるものであります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,552百万円減少いたしました。主な要因としましては、長期借入金等の減少によるものであります。以上の結果、自己資本比率は62.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益7,037百万円等により、5,116百万円の流入を確保することができました（前年同中間期は4,822百万円の流入）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、1,299百万円の流出となりました（前年同中間期は5,339百万円の流出）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れの返済による支出等により、5,564百万円の流出となりました（前年同中間期は767百万円の流入）。

これらの結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首に比べ1,574百万円減少し、25,835百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,556百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数 (株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,479,724	37,479,724	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	37,479,724	37,479,724	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	37,479	―	6,033	―	11,261

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	5,181	13.9
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,304	6.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	2,226	6.0
㈱八十二長野銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地８	1,853	5.0
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	882	2.4
JP JPMSE LUX RE BARCLAYS CAPITAL SEC LTD EQ CO （常任代理人　㈱三菱UFJ銀行）	1 CHURCHILL PLACE LONDON － NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5HP （千代田区丸の内１丁目４番５号）	697	1.9
㈱小糸製作所	東京都品川区北品川５丁目１番18号	680	1.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　㈱みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （港区港南２丁目１５－１　品川インターシティＡ棟）	679	1.8
KOA共栄会	横浜市港北区新横浜２丁目１３－１３　ＴＰＲ新横浜ビル２階	621	1.7
三菱UFJ信託銀行㈱	千代田区丸の内１丁目４番５号	617	1.7
計	－	15,740	42.4

（注）１．上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)　5,181千株

㈱日本カストディ銀行(信託口)　2,304千株

２．上記のほか、当社は　326千株の自己株式を保有しております。

３．2025年５月９日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及びその共同保有者である野村アセットマネジメント㈱が2025年４月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	227	0.6
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	1,328	3.5

４．2025年９月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ㈱が2025年９月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本バリュー・インベスターズ㈱	東京都千代田区丸の内一丁目８番１号	900	2.4

５．2026年４月６日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である㈱三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行㈱、三菱UFJアセットマネジメント㈱、三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱が2026年３月30日現在で、それぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況に記載の㈱三菱UFJ銀行の所有株式数を除き、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	882	2.4
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,328	3.5
三菱UFJアセットマネジメント㈱	東京都港区東新橋一丁目９番１号	191	0.5
三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区大手町一丁目９番２号	103	0.3

６．2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本生命保険相互会社及び大樹生命保険㈱が2026年６月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、上記大株主の状況に記載の日本生命保険相互会社の所有株式数を除き当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目５番１２号	2,226	5.9
大樹生命保険株式会社	東京都港区東新橋一丁目５番２号	47	0.1

７．2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、みずほ証券㈱及びアセットマネジメントOne㈱が2026年７月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	12	0.0
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	1,470	3.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 326,500	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,110,100	371,101	同上
単元未満株式	普通株式 43,124	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,479,724	―	―
総株主の議決権	―	371,101	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＫＯＡ株式会社	長野県伊那市荒井3672番地	326,500	―	326,500	0.9
計	―	326,500	―	326,500	0.9

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	木下　睦子	1966年６月２日生	1989年４月 タカノ株式会社入社 1999年11月 有限会社むぎ環境計画設立　代表取締役社長（現任） 2004年10月 特定非営利活動法人雁木組（がんぎぐみ）設立 2006年10月 同法人理事長 2012年11月 任意団体三風の会（さんぷうのかい）　事務局長（現任） 2015年11月 特定非営利活動法人三風デザイン　事務局長（現任） 2026年６月 当社取締役（現任）	（注）	1	2026年６月20日

（注）2026年６月20日開催の株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役会長	向山　孝一	2026年６月20日
取締役　常務執行役員	野々村　昭	2026年６月20日
取締役　上席執行役員	山岡　悦二	2026年６月20日
取締役	角　幸子	2026年６月20日

（注）山岡悦二は、2026年６月20日開催の臨時取締役会において、執行役員（品質保証イニシアティブ担当）に選任されております。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性9名　女性3名（役員のうち女性の比率25.0%）

(4) 業績連動報酬

2026年２月25日開催の指名・報酬委員会において、執行役員に対し、下記算定方式による2027年３月期に係る業績連動賞与を支給することを決議いたしました。

（算定方式）

ⅰ．業績連動賞与の標準総額は76百万円とし、支給総額の上限は152百万円とする。なお、業績連動賞与は実績ROE%を用いた客観的な算定式により算定するものとし、下記ⅱ算定式中の分母「９」は固定の算定係数とする。当該指標は、資本効率の向上及び企業価値の持続的成長を重視する観点から選定しております。

ⅱ．支給する業績連動賞与の計算方法は、各執行役員の委任契約締結時に定めた業績連動賞与標準額をAとし、実績ROE%（小数点第2位以下を四捨五入する）をBとし、「A:業績連動賞与標準額 ×（B:実績ROE%÷９）」の算定式で求める金額を業績連動賞与とする。但し、算定された実績ROE%が18以上の場合には18とみなし、０以下の場合には０とみなしてBとする。実績ROE%とは、当社連結財務諸表に基づき算定したROE%をいう。なお、事業年度途中の任命や休職、停職等の理由により支給対象者が当該事業年度において執行役員の職に就いていない期間があった場合は、非在職日数を365日で除した割合で減じた金額を業績連動賞与標準額とする。

ⅲ．計算例：ある執行役員の業績連動賞与標準額が5,000,000円、実績ROE%が7.26%であった場合5,000,000円×(7.3÷９) = 4,055,555円 が支給額となる。但し、仮に当該執行役員が事業年度途中の６月１日付で任命された場合には、事業年度開始日から５月31日までの61日間を非在職期間とすると、16.71232%（61日÷365日）に相当する835,616円を減じた4,164,384円が業績連動賞与標準額となり、3,377,778円が支給額となる。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,997	27,333
受取手形及び売掛金	15,958	18,018
商品及び製品	4,958	5,115
仕掛品	4,944	4,797
原材料及び貯蔵品	3,565	4,001
その他	4,338	4,689
貸倒引当金	△60	△52
流動資産合計	62,701	63,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,559	40,500
機械装置及び運搬具（純額）	19,808	19,437
その他	13,116	12,057
有形固定資産合計	74,485	71,995
無形固定資産	3,021	2,928
投資その他の資産		
その他	11,371	12,133
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	11,341	12,103
固定資産合計	88,848	87,027
資産合計	151,550	150,930
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,233	4,468
短期借入金	9,881	7,508
賞与引当金	1,954	1,957
その他	9,773	7,142
流動負債合計	24,843	21,078
固定負債		
長期借入金	35,532	33,073
退職給付に係る負債	580	572
その他	2,016	1,697
固定負債合計	38,130	35,342
負債合計	62,973	56,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,020	9,056
利益剰余金	57,747	62,936
自己株式	△240	△229
株主資本合計	72,560	77,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,646	3,485
為替換算調整勘定	11,852	11,767
退職給付に係る調整累計額	1,517	1,459
その他の包括利益累計額合計	16,016	16,712
純資産合計	88,577	94,509
負債純資産合計	151,550	150,930

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	34,634	43,629
売上原価	24,438	29,979
売上総利益	10,195	13,650
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,171	3,465
賞与引当金繰入額	620	718
その他	5,098	5,727
販売費及び一般管理費合計	8,890	9,910
営業利益	1,305	3,739
営業外収益		
持分法による投資利益	160	289
材料作業屑処分益	151	209
その他	564	442
営業外収益合計	875	941
営業外費用		
支払利息	315	392
為替差損	63	212
その他	184	92
営業外費用合計	563	697
経常利益	1,618	3,983
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	209	―
移転補償金	―	3,098
特別利益合計	209	3,104
特別損失		
固定資産処分損	22	15
固定資産売却損	―	8
減損損失	―	26
特別損失合計	22	50
税金等調整前中間純利益	1,805	7,037
法人税等	650	1,216
中間純利益	1,154	5,820
親会社株主に帰属する中間純利益	1,154	5,820

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,154	5,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	839
為替換算調整勘定	647	△115
退職給付に係る調整額	13	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	30
その他の包括利益合計	873	696
中間包括利益	2,028	6,517
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,028	6,517

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,805	7,037
減価償却費	3,240	3,589
賞与引当金の増減額（△は減少）	313	0
受取利息及び受取配当金	△239	△151
支払利息	316	392
持分法による投資損益（△は益）	△160	△289
投資有価証券売却損益（△は益）	△209	―
移転補償金	―	△3,098
売上債権の増減額（△は増加）	△356	△2,179
棚卸資産の増減額（△は増加）	△347	△432
仕入債務の増減額（△は減少）	536	1,374
未収消費税等の増減額（△は増加）	8	△189
その他	198	2
小計	5,105	6,055
利息及び配当金の受取額	294	309
利息の支払額	△306	△399
法人税等の支払額	△460	△1,758
法人税等の還付額	189	8
移転補償金の受取額	―	901
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,822	5,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,354	△1,316
定期預金の払戻による収入	2,045	1,045
有形固定資産の取得による支出	△5,497	△1,711
無形固定資産の取得による支出	△189	△19
投資有価証券の売却による収入	242	―
その他投資にかかる支出	△76	△124
その他投資にかかる収入	464	755
その他	24	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,339	△1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△253	△554
短期借入れによる収入	98	100
長期借入金の返済による支出	△847	△4,484
長期借入れによる収入	2,386	―
配当金の支払額	△554	△628
その他	△61	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	△5,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	172
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	243	△1,574
現金及び現金同等物の期首残高	24,799	27,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 25,043	※ 25,835

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「土地」、「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「土地」6,877百万円、「建設仮勘定」4,417百万円、「その他」1,821百万円は、「その他」13,116百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「投資有価証券」、「退職給付に係る資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「投資有価証券」5,997百万円、「退職給付に係る資産」1,066百万円、「その他」4,308百万円は、「その他」11,371百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「受注損失引当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「受注損失引当金」259百万円、「その他」9,514百万円は、「その他」9,773百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「繰延税金負債」1,562百万円、「その他」454百万円は、「その他」2,016百万円として組み替えております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」、「荷造運搬費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「販売手数料」515百万円、「荷造運搬費」324百万円、「その他」4,257百万円は、「その他」5,098百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」、「経営指導料」、「補助金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取利息」98百万円、「受取配当金」141百万円、「経営指導料」137百万円、「補助金収入」30百万円、「その他」156百万円は、「その他」564百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「税額控除外源泉所得税」、「シンジケートローン手数料」、「為替予約評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「税額控除外源泉所得税」16百万円、「シンジケートローン手数料」2百万円、「為替予約評価損」73百万円、「その他」92百万円は、「その他」184百万円として組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額（△は減少）」、「受注損失引当金の増減額（△は減少）」、「退職給付に係る負債の増減額（△は減少）」、「為替差損益（△は益）」、「シンジケートローン手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の表示に合わせるため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸倒引当金の増減額（△は減少）」1百万円、「受注損失引当金の増減額（△は減少）」△41百万円、「退職給付に係る負債の増減額（△は減少）」43百万円、「為替差損益（△は益）」△107百万円、「シンジケートローン手数料」2百万円、「その他」89百万円は、「投資有価証券売却損益（△は益）」△209百万円、「その他」198百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他投資にかかる収入」に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりました「その他投資にかかる支出」及び「その他投資にかかる収入」は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の表示に合わせるため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。さらに、独立掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」2百万円、「投資有価証券の取得による支出」△7百万円、「保険積立金の解約による収入」430百万円、「その他」△12百万円は、「その他投資にかかる支出」△76百万円、「その他投資にかかる収入」464百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」、「シンジケートローン手数料の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△0百万円、「シンジケートローン手数料の支払額」△2百万円、「その他」△58百万円は、「その他」△61百万円として組み替えております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　電子記録債権割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権割引高	26百万円	－百万円

2　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
㈱やまとわ	9百万円	6百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	27,243百万円	27,333百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,200	△1,497
現金及び現金同等物	25,043	25,835

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月21日 定時株主総会	普通株式	556	15.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月23日 取締役会	普通株式	557	15.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月20日 定時株主総会	普通株式	631	17.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月23日 取締役会	普通株式	1,170	31.50	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,656	11,564	5,676	6,736	34,634	―	34,634
外部顧客への売上高	10,656	11,564	5,676	6,736	34,634	―	34,634
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,830	7,270	13	0	25,114	△25,114	―
計	28,487	18,834	5,690	6,737	59,748	△25,114	34,634
セグメント利益	901	471	59	363	1,796	△491	1,305

(注) １．セグメント利益(営業利益)の調整額△491百万円にはセグメント間取引消去△125百万円、棚卸資産等の調整額△366百万円が含まれております。

２．日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア　　… 台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

(2) ヨーロッパ … ドイツ

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,517	15,424	6,856	7,830	43,629	―	43,629
外部顧客への売上高	13,517	15,424	6,856	7,830	43,629	―	43,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,662	9,248	2	―	31,913	△31,913	―
計	36,180	24,673	6,859	7,830	75,543	△31,913	43,629
セグメント利益	2,500	677	304	503	3,985	△246	3,739

(注) １．セグメント利益(営業利益)の調整額△246百万円にはセグメント間取引消去89百万円、棚卸資産等の調整額△335百万円が含まれております。

２．日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア　　… 台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

(2) ヨーロッパ … ドイツ

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益　(円)	31.10	156.71
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益　(百万円)	1,154	5,820
普通株主に帰属しない金額　(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益　(百万円)	1,154	5,820
普通株式の期中平均株式数　(千株)	37,126	37,144

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額　1,170百万円

(2) １株当たりの金額　31円50銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

ＫＯＡ株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原　鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田　大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＫＯＡ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＫＯＡ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。